

## 2020年度事業報告・2021年度事業計画

2020年度の総括および2021年度の展望	2
2020年度事業報告	
(1) 特定非営利活動に係る事業 ①地域開発及び地域自立支援に係る事業	
①-1 西宮で広げる、地域で助け合う子育ての輪	4
(2) 特定非営利活動に係る事業 ②人材育成および研修生受け入れに係る事業	
②-1 メタファシリテーション伴走支援事業	7
②-2 予防・健康づくりに関する住民参加型コミュニケーションツール開発	9
②-3 ファシリテーター育成事業	11
②-4 書籍販売	11
②-5 海外への専門家派遣事業	12
②-6 国内での専門家派遣事業	12
(3) 組織運営	15
2021年度事業計画	
(1) 特定非営利活動に係る事業 ①地域開発及び地域自立支援に係る事業	
①-1 地域資源の循環による農村コミュニティ生計向上プロジェクト	17
(2) 特定非営利活動に係る事業 ②人材育成および研修生受け入れに係る事業	
②-1 メタファシリテーション伴走支援事業	18
②-2 連続研修「NGOによる住民主体型プロジェクト形成・実施のための方法論と技能」	18
②-3 ファシリテーター育成事業	19
②-4 書籍販売	19
②-5 海外への専門家派遣事業	19
②-6 国内での専門家派遣事業	19
(3) 組織運営	19
メディア掲載一覧	20

## 2020年度の総括および2021年度の展望

代表理事 中田豊一

去る5月8日、セネガル駐在スタッフの菊地綾乃が、無事、首都ダカールに入りました。2017年から3年間にわたりJICAの支援による草の根事業のためにセネガルに駐在したのに引き続き、これからまた数年間、外務省のNGO連携無償資金協力のもと、農村プロジェクトの運営に当たります。昨年の1月に帰国した際には、またすぐに赴任できるつもりでしたが、コロナ禍などにより開始の手続きがなかなか進まず、菊地のみならず、すべての関係者がやきもきしながらこの日が来るのを待ち望んでいました。私たち以上に首を長くしていたのは、他ならぬセネガルの方たちです。彼らに対する責任をやっと果たせることに、私たちも胸をなでおろしています。プロジェクトの開始に際しては、コロナ対応をはじめとする万全の危機管理体制を整えたつもりですが、何が起こるかわかりません。それを思い知らされたこの一年でした。緊張感とアフリカ的な楽観主義の両方を胸に、組織を挙げてこのプロジェクトを推進していきます。一層のご支援とご協力を賜りたく、何とぞよろしくお願ひします。

セネガル事業のみならず、2020年度が、組織も人も、すべてがコロナ禍に振り回された1年だったことは、言うまでもありません。とはいえ、幸いなことに、リモートワークの体制の整備にその前の年から着手していたこと也有って、研修などの主要な活動をオンラインですぐに実施に移ることができました。そのため、年度を通して途切れることなく活動を続けることができたのは、本当にありがたいことでした。

海外事業では、現場に出かけていくことはできないものの、ラオス、東ティモール、ミャンマー、イランなどとインターネットで繋ぎ、現地スタッフ、駐在日本人スタッフ、現地住民の方々相手に、メタファシリテーション手法を軸にした各種研修を実施することができました。オンラインということで、最初は、戸惑いもありましたが、プレゼンテーション資料の作り方や質疑応答のやり方など、手法が徐々に洗練されていき、当初の予想を大きく超えた充実した研修ができるようになりました。

ここ数年、海外以上に力を入れてきた国内での事業でも、年初の予想を超えた充実した活動ができました。特に、地元の兵庫県西宮で3年ほど前から地域のNPO、a little (ア・リトル) とパートナーを組んで進めてきた「地域で助け合う子育ての輪プロジェクト」では、「社会で共同保育」できる仕組みつくりに取り組み、小さなグループが大きな成果を上げるための力強い側面支援ができました。

加えて、各地の自治体などで住民の健康づくりの活動を支援して働く保健師さんや、地域包括支援センターのケアマネージャーさんたち相手に、メタファシリテーションを使ったコミュニケーション技能の研修をオンラインで行い、その経験と成果を基に、コミュニケーションマニュアルを作成しました。今後の活用が大いに期待できるものと思います。

これら以外にも、従来から幅広く実施してきた自前のメタファシリテーション講座をはじめとする各種の研修や講座やセミナーなども、積み重ねつつあるオンライン研修のノウハウを活かして、数多く実施することができました。オンラインでは、人と直接会うことができないため、人的ネットワークが広がらないのではという懸念があったのですが、逆に、遠いところにいる人たちとも気軽につなげるというオンラインの長所を生かして、これまでなかなか参加していただけなかった方々に、講座の講師を務めていただくななど、従来とは違った形で人の輪を広げることができました。これも怪我の功名と言えるでしょう。

このように、当初の懸念に反して、組織的にも財政的にも、大きく落ち込むことなく、逆に充実した部分も出てくるなど、ムラのミライにとっては、まさにピンチをチャンスに変えることが

できた一年でした。

2021年度も、セネガルのプロジェクトを筆頭に、前年の実績を活かすなどして、同様の活動を内外で何とか続けて行けそうです。

その一方で、周りを見渡すと、他の多くの業種で働く人々とその家族にとっては、さらに厳しい状況が進行しつつあることは言うまでもありません。5月3日の憲法記念日にあたり、以下のような記事を新聞で見かけました。

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、日本国憲法の25条で規定されている「生存権」が脅かされるケースが起きている。特に深刻なのが、ひとり親世帯や雇用が不安定な女性たち。取材したシングルマザーは「コロナで倒れるのが先か、お金がなくて倒れるのが先か」と嘆く。憲法の施行から3日で74年。改めて生存権が問われている (2021/5/3神戸新聞NEXT)

コロナ禍の有無にかかわらず、ますます深刻化しているこうした事態に対して、メタファシリテーションを手に、私たちは、どこにどう働きかけることができるのか。NGOの原点に立ち返り、それを改めて考え直す時期に来ていると強く感じています。スタッフ同士もほとんど顔を合わせることができず、コミュニケーションは必ずしも容易ではありませんが、真摯なやり取りを重ねながら、現実的な答えを見つけていこうと、決意を新たにしています。皆さまのいっそうのご参加とご協力を切に願っています。

## 2020年度事業報告

2020年4月1日から2021年3月31日まで

### (1) 特定非営利活動に係る事業 ①地域開発及び地域自立支援に係る事業

#### ①-1 西宮で広げる、地域で助け合う子育ての輪

期 間 2020年4月1日～2021年3月31日（2018年4月より開始）

場 所 兵庫県西宮市

協働者 特定非営利活動法人a little（ア・リトル） \*西宮市のNGO/NPO

協力者 ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ「Japan Community Impact助成プログラム」

事業費 5,154千円

#### 事業の背景（事業を始めた経緯/どんな課題があったか）

この数十年、日本の多くの家庭では、母親だけが子育てを担うことが当たり前のようになっています。そして、出産後に待ち受ける産後うつや産後クライシス、乳幼児虐待などの厳しい現実を経験する母親も少なくありません。こうした課題に取り組むきっかけとなったのが、西宮市で、妊婦や産後の女性とその家族に、家事サポートや学びの場を提供してきたア・リトルとの、2016年の出会いでした。その後、親子のコミュニケーション講座をア・リトルとムラのミライで協働して開催するなど一緒に活動を続けるようになり、そのような過程を経て、2018年4月、J&Jの助成を得て、「地域で助け合う子育ての輪プロジェクト」をスタートしました。

#### 2020年度（まで）の活動内容（何をしたか）

プロジェクトの1年目（2018年度）には、妊婦やその家族への実態調査を実施しました。同時に、産前・産後の家族と彼/彼女たちを支援したい人たちを対象にしたパイロット講座を実施した結果、「自宅から半径1.5キロメートルで助け合う子育ての仕組みづくり」が必要なことが分かりました。2年目（2019年度）は、この「自宅から半径1.5キロメートルで助け合う子育ての仕組みづくり」に取り組むと同時に、助けられる人、助ける人双方へのスキルアップ講座を実施しました。最終年度となる3年目（2020年度）は、引き続き講座を実施するとともに、助け合いを担う人材育成に必要な教材の完成、3年間の成果報告会を行いました。

3年間で①産前・産後の家族を対象とした講座（パートナーシップ講座）には204人参加、②産前・産後の家族を支援したい人を対象とした講座（地域子育てサポート養成講座）は348人参加、③2019年度から始まった前述の①と②の参加者をつなげる産前産後の家庭への訪問活動（ファミリースタート）には、ボランティア12人、利用者64人が参加しました。特に、②の講座



4

では、2019年度まで、ムラのミライが担ってきたサポート時のコミュニケーション（メタファシリテーション）の講座をア・リトルの講師が担うようになり、西宮市で活用できる産前産後サポートについて等、ア・リトルが独自に開発した教材も完成しました。

写真：3年間の講座をテキストにまとめたa little

特定非営利活動法人ムラのミライ

## 2020年度（まで）の成果（何が起こった/変わったか）

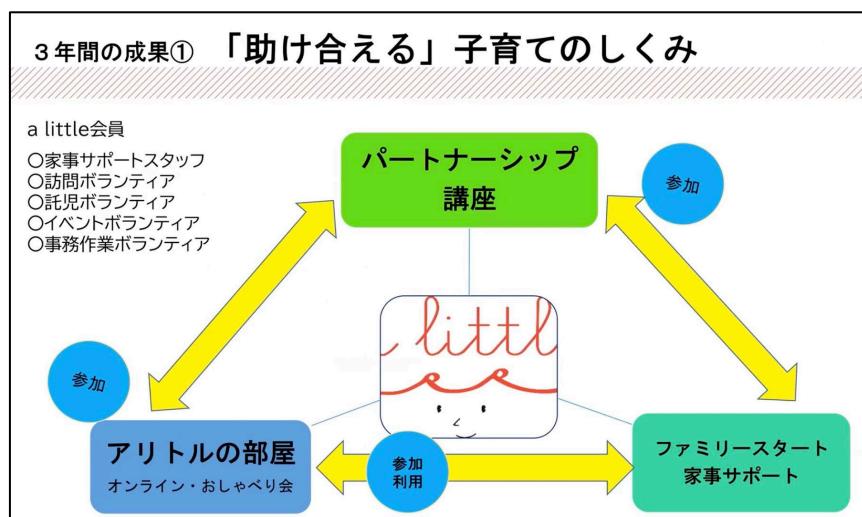
母親だけが子育てを担う厳しい現状は、3年前に行った西宮市での調査でも明らかになりました。「母親だから、子育てが出来て当然」「家事も育児もちゃんとできない私はだめな母親」

「家事や子育ての支援を求めていいのはもっと大変な人か、経済的に余裕のある人だけ。私は支援を求めてはいけない」「父親は家族を養って当然」「本当は自分も（父親）子育てを担いたいのに、連日の長時間労働では仕方ない」と子育てに苦しむ声や「子育て中の友人に“なにか手伝おうか？”と勇気を出して声をかけても返事はいつも“大丈夫”」という支援したくてもできない状況。

産前・産後を迎える家族が「助けて」と言うのも、彼女/彼たちを支援したいと思う人たちが「助けるよ」と言うのも、どちらも、とてもハードルが高い現状も目の当たりにしました。加えて、現在の少子化対策としての様々な子育て支援施策は、子育ての当事者である「親が子育ての第一義的責任を負う」、つまり子育てに関連するほとんどのことは「親が担うべきこと」になっています。わずか数十年という短い期間に、人口構成、働き方、家族の形態に大きな変化が起こりました。それに対応するかたちで、「社会が子どもを共同で保育する制度」へと移行させ、少子化を食い止めてきた国々と大きく異なる日本。

親のみに大きな負担を強い子育て環境のなか、私たちがa littleとやってきたことは、小さな活動でした。まずは、子育て当事者の声と子育て支援者(a little)の声を聞くこと。例えば、事業名に「地域で助け合う子育て」とありますが、「地域とはどこを指すのか？」「誰が誰をどのように助けるのか？」「助ける／助けてもらうときの障壁は何なのか？」。こうした疑問に対して、一つずつa littleと共通理解を積み上げていきました。こうして、自宅から半径1.5キロ圏内でのつながりの大きな可能性が見えてきたのでした。

2021年3月の活動成果報告会で、a littleは3年間の4つの成果を次のように報告していました。1) 助け合いの仕組みの確立（①子育て中の親が参加できる講座、②定期的な会員同士の集まり、③子育て支援者による家事サポートや産前産後の家庭訪問の3つがつながり続ける仕組み）、2) 半径1.5キロの輪が幾重にも重なる西宮の地図（3年間で、当初75人の会員数は115人に、サポートの人数は6人から21人）、3) 制度化に向けた活動（西宮市と協働での「もうひとつつの両親学級2019年、2020年」、西宮市の市議会議員との勉強会、4) より困窮した家庭を対象とした事業の開始（ひとり親家庭への家事サポート事業）



図：a littleによる活動報告資料から抜粋

3年間の活動を通じて、私たちは、「母親以外の誰か」と一緒に子育てを担う「新しい共同保育の始まり」の地点にa littleと一緒に立つことができました。「社会で共同保育」は可能であることを、今は確信しています。その鍵は、a littleのような子育て支援者（団体）にありました。転勤や移住などでやってきた地縁も血縁のない土地でも、様々な支援につながるまで母親が努力しなくとも、a littleのような子育て支援者（団体）につながりさえすれば、自宅から半径1.5キロ圏内での共同保育は可能になるのです。小さな共助の動きは、やがて公助への方向に制度を変えていく原動力となるでしょう。

2020年から続く長期間に及ぶコロナ禍。自宅から半径1.5キロ圏内という地域で「ちょっと今から会えるかな？」と声をかけあえるつながりは、産前・産後の家族だけでなく、子育て支援者たちにも大きな安心感を与えました。新しい共同保育の実験、それはそのまま新しい社会づくりでもありました。3年間で得たこの大きな学びを、必ず第2、第3のa littleのような子育て支援者たち、そして子育中の親たちに伝えていきたいと思います。

#### ＜協働団体からの声＞

講座で共に学び、サポーターに「助けられる」経験をした人たちが、今度は次の人に助けたい、助けられたバトンをつなげたいと思って暮らす。そんな人が、それぞれの自宅から半径1.5キロ圏内の地域の中で、どんどん増えていったのが、このプロジェクトです。助ける、助けられる実践がここにあります。

3年間で大きく成長することができました。調査をしたり、産前・産後の家族を対象にした講座をしたり、地域子育てサポーター養成のための企画をしたりと、実践していくなかで、これまでの自分たちには想像できない、子育て中の当事者の生の声、事実を聞きながら事業を計画できるようになってきました。そういうことが身についた3年間でした。

今まで「この人はしんどいだろうな、こんな支援が必要だろうな？」という思い込みで活動し、後悔する、ということが度々ありました。ムラのミライと一緒に活動することで、私たちの（支援する側の）思い込みを外しながら様々なサポートができるようになりました。事実をベースにした活動で、私たちのサポートを利用してくれた子育て中の親たちが、私たち以外の様々な人の支援を求められるようになり、自立を促すことにつながっていく姿も目の当たりにすることができました。

新しく大学生が家事サポートの研修を受け、サポーターとして活動に参加してくれることになりました。出産経験者だけでなく、今までつながっていなかった層の人たちも活動に参加してくれているようになりました。結婚したばかりでこれから出産を経験するかもしれないという方も研修に参加してくれるようになりました。初めての沐浴はa littleの家事サポート研修だったという人もいました。一つのつながりが次のつながりを生み続けているのを実感しています。講座でつながった家族同士で、コロナ過で飲みには行けなくても、オンラインで一緒に食事をしたり、ベビーマッサージに一緒に出掛けたり、男性だけで日曜日に連れ立って子育て広場に行くような動きも生まれています。

産前・産後にファミリースタートを利用し、とても心地よかったという方から、「どうしてa littleのスタッフは話し上手、聞き上手なの？」と聞かれたので、ムラのミライのメタファシリテーションの話をしました。その方は、1年間通して地域子育てサポーター養成講座に参加してくれました。

【執筆者＝原康子 ムラのミライ研修事業チーフ】

## （2）特定非営利活動に係る事業 ②人材育成および研修生受け入れに係る事業

### ②-1 メタファシリテーション伴走支援事業

期 間 2020年4月1日～2021年3月31日（2019年4月より開始）

場 所 (1) 東ティモール民主共和国ディリ県アタウロ郡およびメティナロ郡

(2) ケニア共和国ホマベイ郡ビタ準郡

協働者 (1) (特活) シェア=国際保健協力市民の会

(2) (特活) エイズ孤児支援NGO・PLAS

協力者 (公財) 日本国際協力財団「NPO助成 成長型事業」

事業費 5,000千円

#### 事業の背景（事業を始めた経緯/どんな課題があったか）

日本国際協力財団が助成する事業において、「支援者と受益者」という関係性が恒常化してしまい、それが地域住民の自立や自主的な行動を阻んでしまっていると感じていた財団の担当者がメタファシリテーション講座を受講しました。そして、その状態を打破し、事業実施団体が地域住民に適切な働きかけを行っていけるようになるために、本事業を実施することになりました。財団が助成したことのある団体あるいは助成中の団体を対象に、団体の職員およびそのカウンターパート職員に対して、コンサルテーションと現地研修を定期的に行っていくことで、事業期間が終わっても住民の活動が続していくような働きかけができるようになります。

#### 2020年度の活動内容（何をしたか）

##### (1) シェア=国際保健協力市民の会（2019年4月開始）

伴走支援が最終年（2年目）となった2020年度は、前年度に引き続き、日本人スタッフへのオンライン・コンサルテーションと、東ティモールのディリにあるシェアの事務所とオンラインでつないだ現地研修を実施しました。（本来は2019年度同様に現地での研修も予定していましたが、COVID-19感染拡大の影響で、オンライン研修のみとなりました。）東ティモールとの研修は、座学、フィールドでの実践、座学を繰り返しました。現地スタッフが少人数で村の保健ボランティアや保健センターを訪れてインタビューを行い、次の研修でそのインタビュー内容を検討する、ということを繰り返していました。この研修を通して、事実を聞く技術を身に付け、これまでの一般的な質問では知り得なかった村人の出産事情、巡回診療などの活動の実情がわかった、という手応えを感じる現地スタッフが数人現れました。事実質問はなかなか続かなくても、「○○は自分たちの思い込みではないか？」「△△は事実、□□は事実でないかもしない？」と確認するクセが普段の活動でも身についてきたそうです。2年間の伴走支援の期間中、現地スタッフが担当していた事業はすでに終了間近で、既存の事業の枠組み内では「村人にとって健康とはどう

いう状態なのか？」という点に対して踏み込み、それらを残りの事業期間で具体的な活動に反映させてゆくのは困難でした。この反省から、新規の事業では、この技術を身に着けたスタッフが中心になり、丁寧に村の実情を把握した上で、事業を組み立てていくことが期待されています。



### <協働団体からの声> ※2021年2月2日に開催した報告会での発表より抜粋

- ・事実質問を使って、相手が言う「問題の原因」や、その経過と一緒に確認することができる学びました。
- ・相手の考えではなく、事実を聞くことで、例えば巡回診療時の保健スタッフの「村に連絡した」という言葉を鵜呑みにせず、実際に、誰が、いつ、どのように連絡しているのか(連絡は直前だったこともある)が事実で分かるようになりました。
- ・当初、シェアスタッフがメタファシリテーション技術を身に付け、保健スタッフに伝達と考えていましたが、必ずシェアスタッフが技術を身につける時間が必要で、保健スタッフに伝えるにはまだ時間が必要そうです。

### (2) エイズ孤児支援NGO・PLAS (2019年12月開始)

COVID-19感染拡大の影響でPLASのケニアでの事業開始時期が遅れ、また予定していた現地研修も渡航が困難となり、国内コンサルテーションと現地研修ともにオンラインで実施しました。インターネット接続の問題で、現地と日本をつないでのオンライン研修が困難だった時期には、ビデオ動画を制作しました。現地のカウンターパート団体のスタッフ7人がビデオを視聴後、村人からの聞き取りを実践し、メールで報告、その他の課題もメールで提出する等の方法で研修を実施しました。現地の事務所でWi-Fi設備が利用可能になった後には、現地で必要なオンラインでの研修に必要な機材(パソコン、マイクなど)の助成を得て、オンラインでの研修環境が整備されました。

### 2020年度の成果(何が起きた/変わったか)

新規にスタートした「母子へのキャリア教育とカウンセリング」事業を担うPLASの現地のカウンターパート団体への研修を通じて、「生業としての炭焼き」「年間の収入」「学費の支払い」等の村人の暮らしに関する現地スタッフの理解を知ることができました。オンライン研修での講師とのやりとりで、「一般的な家庭」「平均的な収入」「この地域では」と村人の暮らしを一般化してしまっていることに研修参加者自身が気づいていました。また「事業の成功」という点に関しても、住民とカウンターパート団体の間で、カウンターパート団体とPLASの間で、それぞれが事実による共通理解を持つ必要性も実感してもらうことができました。ケニアでの事業以外でも、昨年度から継続したコンサルテーションや現地研修を通して、PLASのスタッフの間で、団体内的ミーティングやインターンへの面談でも「それは事実?」それとも「考え方や感情?」といったことを意識してやりとりできるようになってきたそうです。



<協働団体からの声> ※2021年2月2日に開かれた「伴走支援事業報告会」より抜粋

・既存の事業の枠組み内で、反映できそうな点（例：支援対象となる家庭訪問時のインタビュー）から研修で学んだ技術を実践していきたいです。

新規の事業を立案していく際に、現地の人たちの暮らしや現状に即した事業づくりにメタファシリテーションで学んだ「聞く技術」を役立てていきたいです。

・メタファシリテーションは「能力」ではなく「技術」なので、研修と実践の繰り返して身につけることができると学びました。生涯学習として学び続けることが必要だと感じています。

【執筆者＝原康子 ムラのミライ研修事業チーフ】

## ②-2 健康づくりのためのコミュニケーションツールの開発・評価

期 間 2020年8月13日～2021年3月31日

場 所 青森県、兵庫県、鳥取県、沖縄県（すべてオンライン）

協働者 <青森県>青森県健康福祉部健康福祉政策課、<兵庫県>社会福祉法人西宮市社会福祉協議会、<鳥取県>社会福祉法人倉吉市社会福祉協議会、<沖縄県>名護市役所地域経済部久志支所、(社福)名護学院 久志・三共地区地域型包括支援センターニ見の里、大浦区、(株)スパークエンターテイメント

協力者 厚生労働省(受託事業)

事業費 25,208千円

事業の背景（事業を始めた経緯/どんな課題があったか）

日本の健康づくり施策（健康日本21）では、当初から「住民主体の健康づくり」が謳われてきました。しかし「住民主体」を実現するための方法論がなく、自治体等の現場担当の専門職への支援はほとんどされないまま、国が目指していた効果が得られているとは言い難い状況が続いていました。そこで本事業では、予防・健康づくりをテーマに、住民に働きかける現場担当者が日常的な業務で活用できる参加型コミュニケーションツールを開発することになりました。2018年度からの鳥取県倉吉市社会福祉協議会での連続研修以降、福祉、医療、保健等の分野の専門職向けの研修が増え、メタファシリテーション手法の住民に働きかけるツールとしての評価が高まり、実践者を増やしてきました。これらの経験を活かし、さらに現場担当者が使いやすいツール開発を目指しました。実践的なツールとするために、4地域（青森県、兵庫県、鳥取県、沖縄県）での連続研修を実施し、その成果を「地域住民の健康増進に携わる人のための参加型コミュニケーション手法の手引き（以下略「手引き」）」に反映させました。

また、ツールの効果検証の一貫で、健康づくり現場担当者への研修と同一の手法を用いた研修を地域住民にも実施する「家族や身近な人とのコミュニケーション」を2地域（青森、兵庫）で実施しました。

### 2020年度の活動内容（何をしたか）

2021年10月から2022年2月の間に、保健師など、地域における健康づくりの専門職を対象にした研修は、4地域で各10回（鳥取県のみ2018年度からの継続で全4回）、地域住民を対象にした研修は2地域（青森、兵庫）で各4回、実施しました。

全10回の研修は当初は各地域での実施を予定しておりましたが、COVID-19 感染拡大により開催地域からオンラインでの実施希望を受け、すべてオンラインで実施しました。また業務の関係で全回出席が困難な参加者には、各地域での研修を録画したビデオ視聴参加を可能にしました。最初の4回の研修は、基礎編として事実を聞く質問の基本技能の習得と課題分析のための質問の組み立て方をテーマにし、次の3回は、講義と参加者の現場での実践事例を中心に、住民の行動変容を可能にする働きかけをテーマにしました。最後の3回の研修では、様々なケースに対して行動変容に向けた働きか

けができるようになることを目標に実施しました。本事業の成果物として、4地域の研修で検討した参加者の実践事例をふんだんに取り入れた「手引き」と自主勉強に活用できる資料（パワーポイント）を完成させました。また研修終了後2～3週間経過した時点で、効果検証のための研修参加者へのアンケート調査を実施し、同ツールの検証も行いました。

### 2020年度の成果（何が起った/変わったか）

住民への働きかけのツールとして、現場の担当者が日常的に参照できる手引きが完成し、住民等の予防・健康づくりに取り組む自治体等に対して支援ツールと連続研修をパッケージにして提供できるようになりました。効果検証アンケートでは、回答者の約87%が、研修で習得したことを業務で実践しているとの回答が得られました。また90%以上が、新しい知識、スキル・技術の習得ができたと肯定的な感想を挙げていました。日々実践を心がけている専門職の方々にとって、研修のインパクトは大きく、それらは下記の参加者の声に表れています。

#### ＜専門職対象の研修参加者の声＞

- 住民への情報収集とアセスメントがしやすくなり、個別の対応時に細かく相手の話を聞く際に有効だと思いました。
- 対人援助の具体的な方法は個人の体験のみが頼りで、ずっと基準になる手法を知りたかったです。この研修で、よりどころを得ることができ、今後に活かせると思います。
- 保健師の業務で、以前はマニュアル通りに住民の健康状態のアセスメントを実施してきたが、この手法を知ったことで、私の役割は「住民ひとり1人がセルフ・アセスメントできるようになることを支援すること」にあると気づいた。
- 「住民が自ら健康づくりに向けて行動変容を行う」ことを支援するということは、相手の人生の一部に参加させてもらうことと同じであるということに気づいた。

【執筆者＝原康子 ムラのミライ研修事業チーフ】



## ②-3 ファシリテーター育成事業

期 間 通年

事業費 2,484千円

2020年度の活動内容と成果（主催研修の一覧と参加者数、2020年度に特筆すべき事項、参加者の声、ムラのミライの学び）

感染症予防のため、ほぼすべての講座をオンラインで開催しました。年度後半には「予防・健康づくりに関する住民参加型コミュニケーションツール開発」事業を通じて整理した講座内容を反映する形で、認定トレーナーを中心に、講座の構成や教材をリニューアルするための検討・準備を進めることができました。

◇メタファシリテーション手法の基本を学ぶ講座

「メタファシリテーション体験セミナー」

開催数19回（すべてオンライン） のべ135名が参加

「メタファシリテーション講座ステップ1」

開催数15回（すべてオンライン） のべ111名が参加

「メタファシリテーション講座ステップ2」

開催数16回（すべてオンライン） のべ79名が参加

「メタファシリテーション講座ステップ3」

開催数1回（兵庫県西宮市） 3名が参加

◇テーマ別講座：「思春期の子どもとのコミュニケーション講座」

開催数6回（すべてオンライン） のべ25名が参加

## ②-4 書籍販売

期 間 通年

事業収入 3,002千円

### 書籍一覧

◇「途上国の人々との話し方」

和田信明・中田豊一（著） 2010年11月発行

国際協力・コミュニティ開発に携わる人の必読書として定着。インドネシアでインドネシア語版、イランでペルシャ語版、ヨルダンでアラビア語も発行されている。

2020年度の販売数は419部。日本語版は累計5,000部発行。

◇「Reaching out to Field Reality」和田信明・中田豊一（著） 2015年2月発行

「途上国の人々との話し方」英訳版。

◇「南国港町おばちゃん信金」原康子（著） 2014年9月発行

マンガもついて、抜群に読みやすいプロジェクト具体例。

◇「対話型ファシリテーションの手ほどき」中田豊一（著） 2015年12月発行  
身近な事例が満載の、手軽なブックレット。2020年度の販売数は1,470部。累計6,500部発行。

◇「ムラの未来・ヒトの未来」和田信明・中田豊一（著） 2016年11月発行  
メタファシリテーションを通して見えてきた社会を丁寧に読み解いた一冊。



## ②-5 海外への専門家派遣事業

期 間 通年

事業費 10,709千円

### 2020年度の派遣実績

(1) JICA経済開発部農業・農村開発第一グループ第二チーム「キルギス国 チュイ州市場志向型生乳生産プロジェクト（農民組織化）

契約期間：2021年2月19日（金）～12月24日（金）

専門家：中田豊一

\*2020年度はオンラインでの研修を実施。2021年度は渡航しての研修実施予定。

【執筆者＝宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

## ②-6 国内での専門家派遣事業

期 間 通年

事業費 1,934千円

### 2020年度の派遣実績

I) 国際協力に関するテーマ・参加対象者のもの

2020年8月12日（水）、18日（火）、27日（木）

派遣者：和田信明、宮下和佳

主催団体：（特活）国境なき子どもたち

講座名：メタファシリテーション研修

参加人数：12名

対象者：（特活）国境なき子どもたちのスタッフ（東京、海外）

2020年9月7（月）、8（火）、9日（水）、18日（金）、12月25日（金）

派遣者：中田豊一

主催団体：（特活）メドゥサン・デュ・モンド ジャポン（世界の医療団）

講座名：新規プロジェクト形成のための現地スタッフ能力強化（メタファシリテーション手法）

研修

参加人数：6名

対象者：世界の医療団ラオス事務所スタッフ

2020年12月24日（木）

\*その後数回のフォローアップが予定されていたが、ミャンマー情勢緊迫のため中断

派遣者：中田豊一

主催団体：（特活）AMDA社会開発機構

講座名：ファシリテーション研修（オンライン）

参加人数：パウッ、ラショー、それぞれ約10名

対象者：AMDA-MINDSミャンマー事業地であるパウッ及びラショーの駐在員および現地スタッフ

2020年12月～2021年3月

派遣者：中田豊一

主催団体：JICAイラン

講座名：イランゴレスタン農業普及員研修 “Meta-facilitation for Golestan Province”

参加人数：約100名（25名×4グループに各4回の連続研修実施）

参加対象者：ゴレスタン州農業局の農業普及員

2020年9月1日（火）、7日（月）

派遣者：宮下和佳

主催団体：JICA国内事業部

講座名：世界の人びとのためのJICA基金活用事業（チャレンジ枠）伴走支援

参加人数：5名

対象者：カディプロジェクトスタッフ1名、JICAスタッフ4名

2021年2月23日（火）、25日（木）

派遣者：菊地綾乃

主催団体：特定非営利活動法人学習創造フォーラム

講座名：JICA協力隊待機隊員向け研修 メタファシリテーション講義

参加人数：5名

対象者：JICA海外協力隊派遣待機者（派遣中・派遣前）

## 2) 子育て・福祉・医療保健看護に関するテーマ・参加対象者のもの

2020年7月2日（木）、10月29日（木）

派遣者：前川香子

主催団体：三重県立看護大学

講座名「公衆衛生看護方法IV」「国際看護活動論」ゲスト講師

参加人数：7月が約100名、10月が48名

対象者：三重県立看護大学および大学院の学生

2020年12月5日（土）

派遣者：原康子

主催団体：日本福祉大学通信教育部

講座名：国際開発と貧困問題 テーマ：地域社会開発入門

当事者主体を促す支援～インド（女性による信用金庫設立）と日本の事例紹介とメタファシリテーション 体験講座～

参加人数：35名

対象者：介護・福祉職、教員、会社員

### 3) その他のテーマ・参加対象者のもの

2020年5月～2021年3月

派遣者：和田信明

主催団体：（特活）おーでらす

講座名：メタファシリテーション・オンラインコーチング【全9回】

参加人数：3名

対象者：（特活）おーでらすのスタッフ

2020年5月27日（水）

派遣者：原康子

主催団体：北陸先端科学技術大学院大学 産学官連携本部

講座名：事実質問で関係を作る技術～メタファシリテーション講座～

参加人数：30名

対象者：会社員

2020年10月30日（金）

派遣者：菊地綾乃

主催団体：日本サービスラーニングネットワーク（JSLN）

講座名：リフレクションを深めるメタファシリテーション手法の活用（体験セミナー）

参加人数：17名（運営含む）

対象者：日本サービスラーニングネットワーク会員、一般

2020年10月27日（火）、11月3日（火）、11月10日（火）

派遣者：松浦史典

主催団体：立命館大学

講座名：現代社会とフィールドワーク（全15回の授業のうち3回を担当）

参加人数：50名程

対象者：立命館大学の学生

2021年2月5日（金）

派遣者：前川香子

主催団体：静岡市女性会館

講座名：メタファシリテーション体験

参加人数：15名

対象者：管理職、人事担当者など

**④国際理解の推進と啓発に係る事業**

該当なし

**⑤地域支援活動にかかる事業**

該当なし

**⑥その他法人の目的を達成するため必要な事業**

該当なし

**(3) 組織運営**

**職員** \*記載は入職順。役職名と勤務形態を記載。

和田信明	海外事業統括/テレワーク（京都府）
原康子	研修事業チーフ/テレワーク（京都府）
前川香子	海外事業チーフ/テレワーク（愛知県） 2021年2月より産休・育休
宮下和佳	専務理事/テレワーク（香川県）
山岡美翔	理事、総務会計/テレワーク（兵庫県） 2019年12月より産休・育休
菊地綾乃	海外事業コーディネーター/テレワーク（秋田県）
加藤愛子	研修事業コーディネーター/テレワーク（愛知県）

**事業ごとの契約職員・業務委託（健康づくりのためのコミュニケーションツールの開発・評価）**

\*記載は五十音順。担当業務を記載。

石丸奈加子	文献調査
久保田絢	研修企画・講師、報告書作成
田中沙知	研修記録
田中十紀恵	研修運営
松尾太士	研修運営

**役員**

中田豊一	代表理事/参加型開発研究所 所長
山田貴敏	副代表理事/（株）笠原木材 代表取締役社長
宮下和佳	専務理事/（特活）ムラのミライ 職員
久保田絢	理事/（特活）ムラのミライ コミュニケーション・ディレクター
小森忠良	理事/岐阜市議会議員
和田美穂	理事/社会福祉士
安野修	理事/合同会社グラスルーツ・エキスパート 代表社員
山岡美翔	理事/（特活）ムラのミライ 職員
岡本真弘	監事/税理士法人岡本会計事務所 代表社員
河合将生	監事/NPO組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表

## 会員、サポーター、ご寄付

正会員	40名
年間サポーター	42名
マンスリーサポーター	46名
ご寄付	19件（古本リサイクル・書き損じハガキ含む）

## 理事会の開催概要

第88回 2020年5月21日（木）2019年度事業報告・決算、2020年度事業計画・予算

第89回（書面評決） 2020年10月19日（月）融資による資金調達について

第90回 2021年3月20日（土）2020年度決算予想と2021年度予算の仮執行について、期末手当の支給について、役員改選について、各事業の報告

## 2020年度の組織運営

2019年度後半から（職員の転居や育児休暇により）全員がテレワーク（在宅勤務）となっていました。Covid19感染予防のためのテレワークやオンライン業務にも比較的スムーズに移行することができました。各種の届出や報告等についても、オンラインでの手続きが可能となったものはその都度導入しています。団体内では、毎朝スタッフがオンラインで集まれるZOOMミーティングルームを設け、雑談を含めた情報共有をしやすくしています。

また、ホームページを全面リニューアルし、シンプルなデザインの中にムラのミライが大切にしている考え方や持ち味・雰囲気を端的に伝えられるものになりました。

【執筆者＝宮下和佳 ムラのミライ専務理事】



**2021年度事業計画**  
2021年4月1日から2022年3月31日まで

**(Ⅰ) 特定非営利活動に係る事業 ①地域開発及び地域自立支援に係る事業**

**①-1 ソンブル県農村部での循環型持続可能な農業普及拠点構築事業**

**期 間** 2021年3月30日～2022年3月29日（2024年3月29日まで継続予定）

**場 所** セネガル共和国ティエス州ソンブル県ンゲニエーヌ行政村

**協働者** アンテルモンド(Intermonde) \*セネガルのNGO/NPO

**協力者** 外務省「日本NGO連携無償資金協力」

**事業費** 48,049千円

**2021年度からの活動予定（何をするか）**

2020年度までのJICA事業に続くフェーズ2として、同地域で活動を継続する予定です。

家族経営の零細農家が資源を活用しながら持続可能な農業ができるよう、前事業でファーマーズ・スクールとして利用していた敷地を「モデル農場」として整備するとともに、モデル農場を活用しながら村の指導員を養成する活動を展開していきます。

モデル農場では、セネガルで広く普及している近代農業（農薬や化学肥料、多収量の種を使用し単作栽培を基本とする大規模農業）ではなく、循環型かつ多品種の有機農業の実践を目指し、資源とコストの投入を極力抑えられるような技術を導入します。1年目には特に、小規模な家族経営の農家でも実行できるように、家畜の糞を用いた堆肥や、雨水を利用した貯水槽など、村にある自然資源を活用することで、持続的な農法ができるることを示すモデルとしての農場の環境を整えていきます。また2年目から始まる指導員養成研修のために、農家研修生のための宿泊型研修施設や指導員のための教科書も1年次から作成します。

2年目からはそれらの施設や教材を用いて指導員養成研修を行い、研修生が得た知識や技術を周囲の農家に普及していけるよう、活動を継続的にモニタリングしていきます。

**めざす成果（何が起こる/変わることをめざすか）**

1年次は主に循環型有機農業のモデル農場の土台となる農業設備や宿泊施設といった環境を整えることを目指します。3年間を通して当該地域の家族経営の零細農家が、自分たちが持っている資源を効率的に用いて、循環型有機農業をすることで資源やコストをマネジメントし、採算性のある農業経営を行うことができるようになることを目指します。さらには、水や土壌などの自然資源を回復・保全する効果も期待しています。

【執筆者＝菊地綾乃 ムラのミライ海外事業コーディネーター】



**(2) 特定非営利活動に係る事業 ②人材育成および研修生受け入れに係る事業**

**②-1 メタファシリテーション伴走支援事業**

**期 間** 2021年4月1日～2022年3月31日

**場 所** ケニア共和国ホマベイ郡ビタ準郡

**協働者** (特活) エイズ孤児支援NGO・PLAS

**協力者** (公財) 日本国際協力財団「NPO助成 成長型事業」

**事業費** 2,500千円

**2021年度からの活動予定（何をするか）**

2020年度に引き続き、ケニアでの事業の進捗や直面していることに併せて、PLASスタッフを対象にした8回のオンライン・コンサルテーションと、ケニアのカウンターパート団体スタッフも含めた12回の現地研修を行います。現地研修は、昨年度オンラインでの現地研修体制が確立できたので、継続してオンラインでの実施予定です。ケニアでの現地研修に関しては、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限、ワクチン接種状況などの情報収集を行い、随時PLASと検討予定です。年度後半には2年間の伴走支援事業内容や成果について報告会を行います。

**めざす成果（何が起こる/変わることをめざすか）**

昨年度に引き続き、活動を進める中で当意即妙な事実質問ができるよう、メタファシリテーションの根幹である事実質問技術の向上を目指します。また技術習得レベルに応じて、実際の事業への活用をPLASや現地カウンターパート団体が検討できるよう支援します。

【執筆者＝原康子 ムラのミライ研修事業チーフ】

**②-2 連続研修「NGOによる住民主体型プロジェクト形成・実施のための方法論と技能」**

**期 間** 2021年4月1日～2022年3月31日（2021年12月より事業開始 2022年9月に事業終了）

**場 所** オンライン（集合研修のうち1回のみ東京で実施予定）

**協力者** JICA「NGO等提案型プログラム」

**事業費** 12,191千円

**2021年度からの活動予定（何をするか）**

住民主体やエンパワーメントを単なる言葉ではなく実体を伴うものとするためには、それらが何を指すのかを計画段階で明確化し、その実現の道筋と方法を計画の中にしっかりと組み込んだ上で実施する必要があります。

ムラのミライは、そのための方法論を言語化し、書籍「途上国の人々との話し方-国際協力メタファシリテーションの手法」や講座で広く共有していますが、この技能をさらに実務レベルで習得し、活動に反映させたいという声を受けて、この連続研修を企画いたしました。

住民主体型の国際協力プロジェクトを実施（予定）のNGO/NPO等のプロジェクト担当者・管理者の方々15団体29名を対象に、2021年4月から2022年8月の間に集合研修5回、コーチング6回、成果報告会1回を実施します。

**めざす成果（何が起こる/変わることをめざすか）**

1 研修参加者が、自身の担当するプロジェクトにおいて、

(1) 中心課題（問題）は何か

(2) その解決手段としてのプロジェクト活動（特に住民に対する働きかけ）は何か

(3) 上記(1)(2)が論理的かつ具体的にどう関連するか

という3点を明確に理解し、それを基に企画形成ができるようになる。

- 2 研修参加者が、住民が研修の必要性に気付くための働きかけなど、住民の気づきと主体的な行動変化を着実に促すことができるファシリテーションの手法を習得する。
- 3 研修参加者が、研修で学んだことを、住民からドナーまでの多様なステークホルダーとの確に共有し、実現できるための対話術と交渉術を習得する。

【執筆者＝宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

#### **②-3 ファシリテーター育成事業**

昨年度までに引き続き、メタファシリテーションという方法論を広く共有し、プロジェクトや継続的なコンサルティングのパートナーと出会う入り口として各種講座を実施します。今年度は①今までに実施した子どもとのコミュニケーション講座や子育て分野の事業の実績を踏まえて、2022年以降に子育て・子ども分野のコミュニケーション事業を実施できるよう、じっくりと企画と資金調達をおこなっていきます。②5月に講座の構成をリニューアルし、より実践的な内容を提供します。③メタファシリテーションを使う/伝えるための認定制度を確立し、団体内外の人材育成に取り組みます。

#### **②-4 書籍販売**

昨年度までに引き続き、ムラのミライ/メタファシリテーション関連書籍をインターネットや講座等で販売します。

#### **②-5 海外への専門家派遣事業**

#### **②-6 国内での専門家派遣事業**

昨年度までに引き続き、理事・職員・契約コンサルタントを、海外・国内における他団体のプロジェクトや研修・授業・講演に派遣します。

### **(3) 組織運営**

メタファシリテーション手法をより幅広い方に役立てて頂けるよう、会員・サポーターや講座修了生とのやり取りを活発化し、協働につなげます。また、メタファシリテーション手法を学ぶための講座・研修の質を担保するため、講師などの人材を認定する制度を整え、「メタファシリテーション」を商標として登録いたします。

【執筆者＝宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

## メディア掲載一覧

2020年4月1日から2021年3月31日まで

2020年5月25日 神戸新聞 広域版 「親子の対話 考えるヒント」

新型コロナウイルスの感染拡大で子どもは休校が続き、親は在宅勤務や休業を余儀なくされた。親子が顔を合わせる時間が増え、つい声を荒げてしまったり、けんかになってしまったりしていませんかー。会話の悪循環を断つための方法を、認定NPO法人ムラのミライ（西宮市）がインターネット上で公開している。

ムラのミライのブログ上に公開した連続記事「親子のコミュニケーションをよくするためのコツ」を紹介。

2020年12月17日 産経新聞（夕刊） PR特集 第8回環境シンポジウム「COVID19とSDGs～コロナ時代の社会変容～」基調講演②ムラのミライができたこと、できないでいること

ムラのミライができたこととして大きいのは、メタファシリテーション手法が、私たちの団体や、その周辺の若いスタッフたちも習得して、人に教えることができるくらいにまで育っていること。現地でもそういう人たちが育っていて、われわれだけで終わらず広がっていくなという感触を得ていること。

できないでいることを整理すると、大量生産や高速輸送が浸透し、環境の破壊と貧困の悪循環を生むという中で、ミクロの部分においては出会う人の行動変容を確実にみちびくことが確実にできるが、それ以上にならないということに無力を感じる。